

新興国向けの資本フロー：グローバル金融危機後とコロナ禍において

武蔵大学 大野早苗

世界金融危機以降、世界各国が超低金利政策を実施する中でグローバル投資家の利回り追求行動が顕著となり、新興国向け投資も拡大してきた。超低金利政策が継続するなかで新興国経済の債務の累増が懸念されるようになり、また米国が緩和的金融政策からの転換を図るなかで新興国の資本フローが流出超になる局面も見られるようになった。さらに、新型コロナウイルス感染症の流行は瞬く間に世界全域に拡散し、国際金融市場が乱高下を呈するなかで新興国市場も資本流出・資産価格の下落に見舞われた。

本報告では、世界金融危機後の新興国向け資本フローの変遷を概観するとともに、昨今の新型コロナウイルス感染症の流行を契機とする将来の世界経済、国際金融市場の不確実性の高まりを受けて新興国向け資本フローにどのような兆候が見られるかを考察する。

新興国向け資本フローに影響を及ぼす要因としてグローバル要因、固有要因があるが、とりわけ米国の金融政策のスタンスはグローバル要因として大きな影響力を及ぼしてきた可能性がある。過去においても米国の金融政策が緩和スタンスから引き締めスタンスに変更される局面で新興国が急速な資本の引き上げや累積債務問題に局面する事態は何度も繰り返されてきたところでもある。

2020年3月以降、米国を含む主要各国の中央銀行は不安定化した国際金融市場に迅速に対応し、大胆な政策パッケージを発表した。また、コロナ危機では米ドル調達コストが高騰したが、FRBは米ドル・スワップ取引を拡充し、スワップの相手国を新興国にも拡大した。これにより、米ドル調達コストが低下する事態はスワップ協定国だけではなくその他の新興国にも及んだが、今後の新興国の外貨資金調達は注視していく必要がある。